

香川県営業活動回復加速化支援金に関するよくある質問

問1 支給対象となるのは、どのような事業者ですか。

【回答】支給対象は、次の①～④のいずれかに該当する事業者としています。

- ① 香川県内に事業所（個人事業主にあつては住居又は事業所）を有し、主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う中小企業、中堅企業等又は個人事業主
 - ② 香川県内に事業所（個人事業主にあつては住居又は事業所）を有し、上記①の事業者と直接の取引がある中小企業、中堅企業等又は個人事業主
 - ③ 香川県内に事業所（個人事業主にあつては住居又は事業所）を有し、県内の飲食事業者（食品衛生法に基づく営業許可を得て、店舗を有し、飲食店又は喫茶店の営業を行う法人又は個人事業主）と直接又は間接の取引がある中小企業、中堅企業等又は個人事業主
 - ④ 香川県内に店舗を有する飲食事業者（※）
- ※ 夜間に営業している飲食店又は喫茶店を有する事業者も対象です。

☆別紙「支給対象となりうる事業者の具体例」をご覧ください。

問2 支給対象となる要件は、どのようなものですか。

【回答】次の①～③までの全ての要件を満たしていることが必要です。

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流の減少等による直接的な影響を受け、令和3年10月から12月までの県内事業所・店舗での売上の合計額が、「令和元年同期（令和元年10月から12月まで）」又は「平成30年同期（平成30年10月から12月まで）」の売上の合計額と比較して20%以上減少していること
- ② 令和3年7月1日以前から県内で事業を継続しており、今後も県内で事業を継続する意思を有すること（令和3年7月2日以降に事業を開始した場合は、この支援金の支給対象となりません。）
- ③ 感染拡大予防ガイドラインに基づいた感染防止対策の取組みを行っていること

問3 支給額は、どのように計算するのですか。

【回答】支給額は、次の計算式により算出した額となります。

$$\text{支給額} = \frac{\text{「令和元年同期」又は「平成30年同期」の県内事業所・店舗における売上の合計額}}{\text{令和3年10月から12月までの県内事業所・店舗における売上の合計額}} \quad (1,000\text{円未満切捨て})$$

ただし、1事業者当たりの上限額は30万円です。

問4 申請に必要な書類は、どのようなものですか。

【回答】提出いただく書類は、次のとおりです。

なお、「②売上減少申告書（第2号様式）」に税理士又は公認会計士の確認署名がある場合は、③の書類の提出を省略できます。

また、香川県営業継続応援金（第1次～第3次）や香川県酒類販売業支援金の申請の際に提出済の書類と同じものである場合は、④、⑨、⑩、⑪の書類の提出を省略することができます。

- ① 香川県営業活動回復加速化支援金申請書（第1号様式）
- ② 売上減少申告書（第2号様式）
- ③ 令和3年10月～12月と「令和元年同期」又は「平成30年同期」の事業者としての県内事業所・店舗での売上高が確認できる書類
- ④ 直近の確定申告書類の写し
- ⑤ (店舗等がある場合) 店舗等の外観及び内観の写真（感染防止対策の状況がわかるもの）
- ⑥ 該当要件申告書（第3号様式）
- ⑦ 該当要件申告書に記載の取引先との取引が確認できる書類
- ⑧ 誓約書（第4号様式）
- ⑨ 支援金の振込口座の通帳等の写し
- ⑩ (香川県外に主たる事務所を置く事業者のみ) 香川県税務所に提出した「法人県民税・事業税・地方法人特別税確定申告書」の写し
- ⑪ (個人事業主の場合のみ) 本人確認書類の写し

問5 対象月を10月から12月までにしたのはなぜですか。

【回答】香川県では、9月まで「まん延防止等重点措置」が適用されるなどにより、飲食店や大規模施設への時短要請や県民の皆様への不要不急の外出の自粛などの感染防止対策を集中的に講じてきたことから、7月から9月までの期間に通常より売上が大きく減少した事業者の皆様は、香川県営業継続応援金（第3次）をお支払いしました。10月以降、本県の「まん延防止等重点措置」が解除されましたが、なお新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者の皆様を支援するため、この支援金では、10月から12月までの期間に通常より売上が大きく減少したままの事業者の皆様を対象としております。

問6 事業者全体では支給要件を満たさないが、一部の事業単位では売上が大幅に減少しており、支給要件を満たす場合は、支給対象となりますか。

【回答】この支援金は、事業者単位で支給を行うものであり、事業者全体で支給要件を満たさなければ、支給対象となりません。例えば、県内にて複数の事業を営んでいる場合、県内事業所の令和3年10月から12月までの全ての売上を合計し、令和元年同期又は平成30年同期と比較して20%以上減少しているか判断します。支給対象となる事業の売上のみを合計するものではありません。

問7 令和元年10月2日以降に創業したことから、令和元年10月～12月又は平成30年10月～12月の3か月分の売上資料がない場合は、どのような扱いとなりますか。

【回答】令和元年10月2日から令和3年7月1日までの間に香川県内で事業を開始した場合、「事業を開始した月の翌月（月の初日に事業を開始した場合にあっては当該月）から令和3年9月までの間の連続する3か月間の売上の合計額」と「令和3年10月から12月までの売上の合計額」とを比較して、売上減少額を計算します。

なお、令和3年7月2日以降に事業を開始した場合は、この支援金の支給対象となりません。

問8 国（中小企業庁）の「月次支援金（緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金）」とこの支援金の両方を受給することは可能ですか。

【回答】可能です。

問9 国（中小企業庁）の「事業復活支援金」とこの支援金の両方を受給することは可能ですか。

【回答】可能です。

支給対象となりうる事業者の具体例

香川県営業活動回復加速化支援金

① 主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う事業者

主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う中小企業、中堅企業等又は個人事業主(※1)

商品・サービス提供事業者

小売業

サービス業

- ・タクシー・運転代行業者
- ・持帰り・配達専門の飲食店
- ・クリーニング店、理美容院、エステティックサロン、リラクゼーション施設、冠婚葬祭施設
- ・スポーツ施設、遊戯場
- ・学習塾、音楽教室 など

② 上記事業者に商品・サービスを直接的に提供する事業者

直接取引関係のある事業者

食品加工・製造事業者、清掃事業者、業務委託契約を締結しているタクシードライバー・バスガイド・イベント出演者、卸・仲卸、広告事業者、ソフトウェア事業者 など

③ 飲食事業者の取引事業者

県内の飲食事業者と直接・間接の取引がある中小企業、中堅企業等又は個人事業主(※1)

間接取引関係のある事業者

流通関連事業者

業務用スーパー、卸・仲卸、問屋、農協・漁協、貨物運送事業者 など

飲食品・器具・備品等の生産者

農業者、漁業者、器具・備品製造事業者 など

直接取引関係のある事業者

食品加工・製造事業者

惣菜製造業者、食肉処理・製品業者、水産加工業者、飲料加工事業者、酒造業者、酒販業者 など

器具・備品事業者

食器・調理器具・店舗の備品・消耗品を販売する事業者 など

サービス事業者

接客サービス業者、清掃事業者、廃棄物処理業者、広告事業者、ソフトウェア事業者、設備工事業者 など

④ 飲食事業者（夜間に営業している飲食店を含みます。）

食品衛生法に基づく営業許可を得て、飲食店又は喫茶店(※2)の営業を行う法人又は個人事業主(※1)

(※1) いずれも県内の店舗・事業所にて該当の事業を行っていること。

(※2) 自動販売機のための営業許可を受けている事業者は除く。